

2026年度 国家公務員採用一般職試験(高卒者及び社会人)からの採用予定機関一覧(人事院近畿事務局管内)

府省等名	採用予定官庁等名	採用予定数		
		事務近畿	技術近畿	技術近畿 (社会人)
宮内庁	宮内庁京都事務所	1	1(※1)	
警察庁	近畿管区警察局		1(※2)	
総務省	近畿管区行政評価局	1		
法務省	大阪法務局	5		
	京都地方法務局			
	神戸地方法務局			
	奈良地方法務局			
	大津地方法務局			
	和歌山地方法務局			
	近畿地方更生保護委員会 (又は近畿地区所在保護観察所)	1		
検察庁	大阪地方検察庁	9		
	京都地方検察庁			
	神戸地方検察庁			
	奈良地方検察庁			
	大津地方検察庁			
	和歌山地方検察庁			
出入国 在留管理庁	大阪出入国在留管理局	16		
財務省	神戸税関	11(※3)		
	大阪税関	28(※4)		
厚生労働省	滋賀労働局	7		
	京都労働局			
	大阪労働局			
	兵庫労働局			
	奈良労働局			
	和歌山労働局			
農林水産省	近畿農政局	3	28(※5)	1(※6)
林野庁	近畿中国森林管理局	45(※7)		
国土交通省	近畿地方整備局	3(※8)	57(※9)	30(※10)
	近畿運輸局	2	4(※11)	2
	大阪航空局	2	6(※12)	1
気象庁	大阪管区气象台		2	
海上保安庁	海上保安学校	1		
	第八管区海上保安本部	1	1	2
防 衛 省	地方防衛局 (近畿地区所在官署)	4	13(※13)	2(※14)
	陸上自衛隊 (近畿地区所在官署)	15(※15)	20(※16)	4(※17)
	海上自衛隊 (近畿地区所在官署)	1	1	
	航空自衛隊 (近畿地区所在官署)	3		
独立行政法人	造幣局	3(※18)		

(注)本表は、令和8年9月3日現在の状況であり、今後、採用予定官庁及び採用予定数が変更になることがあります。

※1 宮内庁京都事務所は、技術区分について、農業土木から合計1名の採用予定数を示します。

※2 近畿管区警察局は、技術区分について、技術、農業土木、林業から合計1名の採用予定数を示します。

※3 神戸税関は、事務区分及び技術区分について、近畿、中国、四国から合計11名の採用予定数を示します。

※4 大阪税関は、事務区分及び技術区分について、近畿、東海北陸から合計28名の採用予定数を示します。

※5 近畿農政局は、技術区分について、技術、農業土木から北海道、沖縄を除く全国で合計28名の採用予定数を示します。

※6 近畿農政局は、技術(社会人)区分について、農業土木から北海道、沖縄を除く全国で合計1名の採用予定数を示します。

※7 近畿中国森林管理局は、事務区分及び技術区分について、技術、農業土木、林業から全国で合計45名の採用予定数を示します。

※8 近畿地方整備局は、事務区分について、近畿、東海北陸から合計3名の採用予定数を示します。

※9 近畿地方整備局は、技術区分について、近畿、東海北陸から合計57名の採用予定数を示します。

※10 近畿地方整備局は、技術(社会人)区分について、近畿、東海北陸から合計30名の採用予定数を示します。

※11 近畿運輸局は、技術区分について、技術、農業土木、林業から合計4名の採用予定数を示します。

※12 大阪航空局は、技術区分について、技術、農業土木から合計6名の採用予定数を示します。

※13 地方防衛局は、技術区分について、技術、農業土木、林業から合計13名の採用予定数を示します。

※14 地方防衛局は、技術(社会人)区分について、技術、農業土木から合計2名の採用予定数を示します。

※15 陸上自衛隊は、事務区分について、近畿、東海北陸、中国、四国から合計15名の採用予定数を示します。

※16 陸上自衛隊は、技術区分について、近畿、東海北陸、中国、四国から合計20名の採用予定数を示します。

※17 陸上自衛隊は、技術(社会人)区分について、近畿、東海北陸、中国、四国から合計4名の採用予定数を示します。

※18 造幣局は、事務区分及び技術区分について、合計3名の採用予定数を示します。